

# 第 18 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑  
一 千 百 十 一 千 百 十 一  
億 万 万 万 万 の の の の  
の の の の の 位 位 位 位  
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 以下の設問に対して、それぞれ200字以内で解答しなさい。

(20点)

- 問1 標準原価計算の4つの目的および建設業への標準原価計算の適用について説明しなさい。  
問2 経営意思決定問題において関連原価となる2つの要件を説明しなさい。

〔第2問〕 次の各文章は、わが国の原価計算基準、建設業法施行規則もしくは工事契約会計基準に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 揚重機オペレータの月給と工事現場監理者の月給はいずれも、経費として処理するのが原則である。
2. 原価要素は、製品に対する原価の発生形態によって、変動費と固定費に分類される。
3. 原価要素は、原価の管理可能性に基づいて、管理可能費と管理不能費に分類される。ある原価要素は、下級の経営管理者層にとって管理不能費であっても、上級管理者層にとっては管理可能費となることがある。
4. 工事進行基準を適用する場合、発生した工事原価のうち、未だ損益計算書に計上されていない部分は適切な科目をもって貸借対照表に計上する。
5. 個別工事原価の迅速な把握のため、資材の消費単価に予定価格を使用する場合、これを実際原価計算とはいえない。

〔第3問〕 岩手建設株式会社の賃金計算資料である下記の〈資料〉に基づき、次の各設問の仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号(A～H)と勘定科目を書くこと。(14点)

- 問1 6月末の未払賃金の振替に関する仕訳  
問2 支払賃金に関する仕訳  
問3 消費賃金に関する仕訳  
問4 7月末の未払賃金の計上に関する仕訳  
問5 賃率差異の計上に関する仕訳

〈資料〉

1. 給与計算票の総括(計算期間:6月21日～7月20日)

賃金手当総額	¥19,422,500
控除額	
源泉所得税	¥925,333
社会保険料	<u>¥872,550</u>
差引振込額	<u>¥17,624,617</u>

2. 作業票の総括(集計期間:7月1日～7月31日)

工事直接作業時間	11,550時間
現場共通作業時間	<u>1,100時間</u>
計	<u>12,650時間</u>

3. 出勤票の総括(集計期間:7月1日～7月31日)

定時内勤務(7月1日～7月20日)	8,320時間
定時内勤務(7月21日～7月31日)	4,030時間
時間外勤務(7月28日～7月31日)	<u>300時間</u>
計	<u>12,650時間</u>

4. 諸手当を含む予定賃率は1時間あたり¥1,500である。  
5. 時間外勤務時間に対する賃金については、予定賃率の25%増としている。なお、時間外勤務のうち35時間は現場共通作業時間分である。  
6. 6月末の未払賃金勘定残高は¥6,970,500である。

〈勘定科目群〉

- A 当座預金      B 賃金手当      C 工事未払金      D 工事間接費      E 賃率差異  
F 未成工事支出金      G 預り金      H 現金

〔第4問〕 熊本建材株式会社ではA製品を生産し販売している。当社では翌月の予算を現在編成中である。生産能力に余裕があるため、これを活用したいと考えていたところ、取引実績のない甲社と乙社から特別注文が入ってきた。次の〈資料〉に基づいて、下の設問に解答しなさい。計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

〈資料〉

1. A製品の通常の販売価格 ￥10,000
2. A製品の単位あたり製造原価  
 常備材料費 ￥1,500      変動加工費 ￥2,000      固定加工費 ￥3,000  
 ※ 固定加工費は固定加工費予算￥60,000,000を短期予定操業度20,000個で除したものである。
3. A製品の販売費及び一般管理費  
 単位あたり変動販売費 ￥1,000      月間の固定費総額 ￥8,000,000
4. 遊休設備を他社に1か月あたり￥1,500,000で賃貸している。

問1 本事例は、一回限りの特別注文の意思決定問題である。この問題を解決するための最も適切な計算方式を次の中から1つ選び、記号(A～D)で答えなさい。

- A 全部原価計算      B 標準原価計算      C 個別原価計算      D 差額利益計算

問2 甲社より翌月分として、A製品500個を単価￥6,000で購入したいとの特別注文が入ってきた。甲社は当社の近隣に所在するため、単位あたり変動販売費が￥700で済むことがわかっている。この注文を引き受けても遊休設備の賃貸を継続することができる。また、甲社へのこれ以後の販売はなく、この注文を引き受けても通常の顧客に販売される価格や数量に影響を与えることはないと思込まれている。

この注文を引き受けることで、翌月の営業利益はいくら増加または減少するかを計算しなさい。増加する場合は「A」、減少する場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

問3 さらに乙社より翌月分として、A製品800個の特別注文が入ってきた。この注文を引き受ける場合、遊休設備の賃貸を翌月のみ中止しなければならない。また、乙社は特殊な梱包を依頼しているため、そのための専用機械の賃借料1か月あたり￥300,000が翌月のみ新たに必要となるが、単位あたり変動販売費は￥600で済むことがわかっている。この注文を引き受けても通常の顧客に販売される価格や数量に影響を与えることはないと思込まれている。

販売価格がいくらよりも高ければ、この注文を引き受けるほうが有利であるかを計算しなさい。

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、福山建設工業株式会社(当会計期間：平成×4年4月1日～平成×5年3月31日)における平成×4年9月の工事原価計算関係資料である。以下の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

問1 工事完成基準を採用して平成×4年9月の完成工事原価報告書を作成しなさい。

問2 平成×4年9月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異について、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- ① 賃率差異      ② 重機械部門費予算差異      ③ 重機械部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
401	前月以前	当月
402	前月以前	当月
403	当月	月末現在未成
404	当月	当月

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位:円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
401	185,000	123,560	150,800(100,700)	76,310(45,610)	535,670
402	67,650	45,220	58,540(32,500)	33,420(20,900)	204,830
計	252,650	168,780	209,340(133,200)	109,730(66,510)	740,500

(注) ( )の数值は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

賃率差異 ￥205(借方)      重機械部門費予算差異 ￥820(貸方)      重機械部門費操業度差異 ￥200(借方)

3. 当月の材料費に関する資料

- (1) X材料は常備材料で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について先入先出法を適用している。9月の受払と在庫の状況は次のとおりである。

日付	摘要	数量(本)	単価(円)
9月1日	前月繰越	300	810
8日	購入	450	800
10日	402工事で消費	500	
16日	購入	400	820
19日	403工事で消費	400	
24日	戻り	50	
25日	購入	300	830
29日	404工事で消費	400	
30日	月末在庫	200	

(注1) 9日に、8日購入分について¥4,500の値引を受けた。

(注2) 24日の戻りは10日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理し、戻り材料は次回の出庫のとき最初に出庫させること。

(注3) 27日に、25日購入分について¥30,000の割引を受けた。

(注4) 棚卸減耗は確認されなかった。

- (2) Y材料は仮設工事用の資材で、工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおりである。

工事番号	401	402	403	404
当月仮設資材投入額	(注)	40,860	45,940	38,590
仮設工事完了時の評価額	11,500	10,350	(仮設工事未了)	28,560

(注) 401工事の仮設工事は前月までに完了し、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

4. 当月の労務費に関する資料

専門工事であるD工事の当月従事時間は次のとおりである。(単位:時間)

工事番号	401	402	403	404	合計
従事時間	9	36	17	35	97
うち残業時間	2	4	5	2	13

労務費の計算においては、予定経常賃率(1時間あたり¥3,500)を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、その賃金は予定経常賃率の25%増としている。当月の労務費(賃金手当)の実際発生額は¥354,100であった。

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)がある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。(単位:円)

工事番号	401	402	403	404	合計
一般外注	30,320	55,830	85,900	141,200	313,250
労務外注	18,440	91,000	70,500	154,900	334,840

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位:円)

工事番号	401	402	403	404	合計
労務管理費	3,300	12,800	10,970	23,360	50,430
従業員給料手当	8,960	19,050	18,300	28,900	75,210
法定福利費	1,250	4,690	4,600	7,500	18,040
福利厚生費	4,560	13,200	14,600	17,200	49,560
事務用品費他	3,680	5,550	11,100	28,100	48,430
計	21,750	55,290	59,570	105,060	241,670

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるE氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) E氏の当月役員報酬額 ¥525,000

(b) 施工管理業務の従事時間 (単位:時間)

工事番号	401	402	403	404	合計
従事時間	—	—	50	20	70

(c) 役員としての一般管理業務は105時間であった。

(d) 業務間の等価係数(業務1時間あたり)は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

- (3) 重機械部門費の配賦

D工事の労務作業に使用される重機械については、その費用を次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間において使用されている変動予算の基準数値

基準作業時間 D労務作業 年間 1,200時間

変動費率(1時間あたり) ¥400

固定費(年額) ¥1,020,000

(b) 当月の重機械部門費の実際発生額は¥125,500であった。

(c) 月次での許容予算額の計算において、固定費は月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

(d) 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。